

附 屬 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	34,840,027	-	34,840,027	12,053,537	2,672,551	-	22,786,490	
	構築物	3,766,539	-	3,766,539	1,091,270	273,628	-	2,675,269	
	機械及び装置	519,308,259	-	660,285	518,647,974	324,466,391	36,111,672	-	194,181,583
	車両運搬具	6,883,729	-	6,883,729	6,195,356	35,784	-	688,373	
	工具器具備品	504,193,577	30,345,356	17,176,286	517,362,647	356,339,677	39,157,976	-	161,022,970
	計	1,068,992,131	30,345,356	17,836,571	1,081,500,916	700,146,231	78,251,611	-	381,354,685
有形固定資産（償却費損益外）	建物	8,757,485,848	15,750,000	3,910,000	8,769,325,848	3,108,538,077	252,974,865	9,553,769	5,651,234,002
	構築物	1,523,327,134	-	9,347,260	1,513,979,874	1,162,279,604	61,244,464	5,800	351,694,470
	機械及び装置	4,039,868,426	71,295,000	1,110,740	4,110,052,686	2,620,485,378	240,601,105	-	1,489,567,308
	工具器具備品	121,669	-	-	121,669	109,502	-	-	12,167
	計	14,320,803,077	87,045,000	14,368,000	14,393,480,077	6,891,412,561	554,820,434	9,559,569	7,492,507,947
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	7,008,802,000
	計	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	7,008,802,000
有形固定資産合計	建物	8,792,325,875	15,750,000	3,910,000	8,804,165,875	3,120,591,614	255,647,416	9,553,769	5,674,020,492
	構築物	1,527,093,673	-	9,347,260	1,517,746,413	1,163,370,874	61,518,092	5,800	354,369,739
	機械及び装置	4,559,176,685	71,295,000	1,771,025	4,628,700,660	2,944,951,769	276,712,777	-	1,683,748,891
	車両運搬具	6,883,729	-	-	6,883,729	6,195,356	35,784	-	688,373
	工具器具備品	504,315,246	30,345,356	17,176,286	517,484,316	356,449,179	39,157,976	-	161,035,137
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	7,008,802,000
無形固定資産	計	22,398,597,208	117,390,356	32,204,571	22,483,782,993	7,591,558,792	633,072,045	9,559,569	14,882,664,632
	ソフトウェア	1,821,750	987,000	-	2,808,750	1,836,555	297,177	-	972,195
	電話加入権	8,867,040	-	-	8,867,040	-	-	8,403,040	464,000
投資その他の資産	計	10,688,790	987,000	-	11,675,790	1,836,555	297,177	8,403,040	1,436,195
	長期前払費用	2,137,300	-	1,074,154	1,063,146	-	-	-	1,063,146
	預託金	43,550	-	-	43,550	-	-	-	43,550
	計	2,180,850	-	1,074,154	1,106,696	-	-	-	1,106,696

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	-	1,053,661	-	-	-	1,053,661	
計	-	1,053,661	-	-	-	1,053,661	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 : 円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
	計	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
資本 剰余金	無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
	施設費補助金	876,918,945	87,045,000	-	963,963,945	(注 1)
	施設整備資金貸付 金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
	研究開発及び研究 基盤整備積立金	44,572,500	-	-	44,572,500	
	損益外固定資 産除却差額	△ 306,195,730	-	14,368,000	△ 320,563,730	(注 2)
	計	954,081,825	87,045,000	14,368,000	1,026,758,825	
	損益外減価 償却累計額	6,341,538,321	554,820,434	4,946,194	6,891,412,561	(注 3)
	損益外減損 損失累計額	17,962,609	-	-	17,962,609	
	差引計	△ 5,405,419,105	△ 467,775,434	9,421,806	△ 5,882,616,345	

(注 1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

(注 2) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

(注 3) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却に係るものであります。

4 積立金の明細

(単位 : 円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金		19,454,549	29,423,891	-	48,878,440	(注 1)
通則法第44条3項積立金 研究開発及び研究 基盤整備積立金		-	3,259,950	-	3,259,950	(注 2)

(注 1) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注 2) 当期増加額は、前期未処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものであります。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	8,678,837	-	6,541,537	-	-	6,541,537	2,137,300
平成20年度	-	2,010,953,000	1,972,658,741	31,071,778	-	2,003,730,519	7,222,481
合計	8,678,837	2,010,953,000	1,979,200,278	31,071,778	-	2,010,272,056	9,359,781

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,541,537	①費用進行基準を全ての業務に採用しております。
	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：6,541,537円 研究業務費 業務委託費 1,530,005円 保守・修繕費 2,696,141円 旅費・交通費 38,110円 その他の研究業務費 157,823円 4,422,079円 一般管理費 保守・修繕費 900,770円 その他の一般管理費 1,218,688円 2,119,458円 6,541,537円
	資本剰余金	-	
	計	6,541,537	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする経費等の全額を運営費交付金収益等に計上しております。
会計基準第80第3項による振替額		-	-
合計		6,541,537	

②平成20年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,972,658,741	①費用進行基準を全ての業務に採用しております。
	資産見返運営費交付金	31,071,778	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,972,658,741円 研究業務費 人件費 872,791,390円 その他の研究業務費 601,101,318円 1,473,892,708円 一般管理費 人件費 263,902,714円 その他の一般管理費 234,863,319円 498,766,033円 1,972,658,741円
	資本剰余金	-	イ) 固定資産の取得額：31,071,778円 (工具器具備品：30,084,778円、ソフトウェア：987,000円)
	計	2,003,730,519	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする経費等の全額を運営費交付金収益等に計上しております。
会計基準第80第3項による振替額		-	-
合計		2,003,730,519	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 2,137,300	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、長期前払費用等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定であります。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 7,222,481	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ業務委託等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成20年度独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	87,045,000	-	87,045,000	-	
計	87,045,000	-	87,045,000	-	

6-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成20年度住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金	41,512,348	-	260,578	-	41,251,770	
平成20年度超長期住宅先導的モデル事業費補助金	25,661,000	-	-	-	25,661,000	
平成20年度住宅・建築物省CO ₂ 推進モデル事業費補助金	14,850,000	-	-	-	14,850,000	
計	82,023,348	-	260,578	-	81,762,770	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,192) 42,989	(1) 3	(-) 4,680	(-) 1
職員	(144,508) 800,625	(54) 92	(1,984) 74,146	(39) 4
合計	(147,700) 843,613	(55) 95	(1,984) 78,826	(39) 5

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 843,000円

理事 784,000円

監事 780,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「独立行政法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、266,000円を月額として支給しております。

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役職員に対するものであります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

8 開示すべきセグメント情報

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

	構造グループ	環境グループ	防火グループ	材料グループ	建築生産グループ	住宅・都市グループ	国際地震工学センター	計	法人共通	合計
I 事業費用										
1 研究業務費	275,328,417	381,148,017	154,872,487	278,992,148	137,713,202	217,484,765	291,940,901	1,737,479,937	—	1,737,479,937
2 一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	549,679,253	549,679,253
3 財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	222,647	222,647
4 雑損	—	—	—	—	—	—	—	—	14,114	14,114
計	275,328,417	381,148,017	154,872,487	278,992,148	137,713,202	217,484,765	291,940,901	1,737,479,937	549,916,014	2,287,395,951
II 事業収益										
1 営運費交付金収益	259,706,346	255,499,482	130,332,771	246,531,394	131,945,709	211,312,524	242,972,447	1,478,300,673	500,899,605	1,979,200,278
2 業務収益	14,471,529	5,572,117	3,944,112	4,992,266	1,381,751	1,709,751	1,813,776	33,885,302	3,908,584	37,793,886
3 受託収入	1,711,213	54,970,985	8,985,183	1,711,215	1,711,215	2,621,215	29,803,548	101,514,574	8,187,286	109,701,860
4 補助金等収益	2,805,000	50,431,770	—	25,661,000	—	—	—	78,897,770	2,865,000	81,762,770
5 寄附金収益	1,720,632	1,500,000	851,850	—	—	—	1,036,773	5,109,255	336,679	5,445,934
6 資産見返負債戻入	8,449,581	18,933,178	12,373,326	7,037,575	1,639,494	1,588,439	17,987,052	68,008,645	5,208,524	73,217,169
7 財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,560	4,560
8 雑益	—	—	—	—	—	—	—	—	21,001,320	21,001,320
計	288,864,301	386,907,532	156,487,242	285,933,450	136,678,169	217,231,929	293,613,596	1,765,716,219	542,411,558	2,308,127,777
III 事業損益	13,535,884	5,759,515	1,614,755	6,941,302	△ 1,035,033	△ 252,836	1,672,695	28,236,282	△ 7,504,456	20,731,826
IV 総資産	5,691,765,550	2,587,122,084	2,510,670,574	2,575,994,772	419,154,827	209,941,616	485,237,594	14,479,887,017	944,816,058	15,424,703,075
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—	—	345,066,843	345,066,843
研究業務未収金	6,722,178	72,265,058	2,180,907	14,902,376	421,858	648,204	2,926,610	100,067,191	—	100,067,191
未成受託研究支出金	—	—	—	1,053,661	—	—	—	1,053,661	—	1,053,661
前払費用	—	—	126,630	—	—	574,720	—	701,350	1,063,146	1,764,496
固定資産										
有形固定資産	5,685,043,372	2,514,857,026	2,508,363,037	2,560,038,735	418,732,969	208,718,692	482,310,984	14,378,064,815	504,599,817	14,882,664,632
建物	2,691,425,846	990,661,074	776,417,296	813,859,333	259,355,514	11,943,312	88,355,828	5,632,018,203	42,002,289	5,674,020,492
構築物	101,793,205	39,607,070	84,914,621	83,754,454	8,694,904	5,494,630	14,817,082	339,075,966	15,293,773	354,369,739
機械及び装置	670,586,366	427,770,041	228,420,728	255,015,828	30,002,869	863,726	69,747,078	1,682,406,636	1,342,255	1,683,748,891
車両運搬具	20,005	9,173	12,640	12,638	910	1,675	2,599	59,640	628,733	688,373
工具器具備品	12,624,799	44,215,531	23,078,889	12,169,463	20,221,031	5,515,389	22,503,002	140,328,104	20,707,033	161,035,137
土地	2,208,593,151	1,012,594,137	1,395,518,863	1,395,227,019	100,457,741	184,899,960	286,885,395	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000

(注1) 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

構造グループ:建築の鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造、木構造等に関する調査、研究等を行っております。

環境グループ:建築の室内の温熱環境、光及び音、空気環境並びに建築設備の設計計画に関する調査、研究等を行っております。

防火グループ:建築の防火及び避難計画に関する調査、研究等を行っております。

材料グループ:建築材料及び建築部材の耐久性並びに建築材料の設計、環境への影響に関する調査、研究等を行っております。

建築生産グループ:建築の生産に係る情報及び品質管理並びに建築の施工技術に関する調査、研究等を行っております。

住宅・都市グループ:住宅、都市及び建築の設計計画に関する調査、研究等を行っております。

国際地震工学センター:地震工学、建築及び土木の耐震工学、応用地震学、地震観測及び地震資料の解析に関する研修の実施並びにこれらの研修に関連する調査、研究等を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	構造グループ	環境グループ	防火グループ	材料グループ	建築生産グループ	住宅・都市グループ	国際地震工学センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	228,641,110	114,477,716	104,979,333	81,651,807	17,467,478	707,907	5,155,651	553,081,002	1,739,432	554,820,434
損益外固定資産除却相当額	—	—	9,310,732	—	—	—	111,074	9,421,806	—	9,421,806
引当外賞与見積額	1,425,770	30,584	28,943	△ 1,990,818	44,873	△ 421,325	539,278	△ 342,695	1,484,462	1,141,767
引当外退職給付増加見積額	10,976,617	△ 19,394,804	3,322,171	△ 18,208,933	3,702,987	△ 1,130,715	7,884,048	△ 12,848,629	18,233,507	5,384,878